



平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 11月 18日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802
 (URL <http://www.obayashi.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 向笠 慎二
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 寺前 邦次
 TEL (03) 5769 - 1017

上場取引所 東大名福
 本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)
 本店総務部長 田所 寛士
 TEL (06) 6946 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	547,353	0.9	10,696	215.9	19,309	281.5
15年 9月中間期	542,323	9.7	3,385	-	5,060	-
16年 3月期	1,346,297		37,974		41,940	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	9,926	155.2	13.78		-	
15年 9月中間期	3,889	-	5.40		-	
16年 3月期	21,193		29.42		29.37	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 41百万円 15年9月中間期 541百万円 16年3月期 107百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 720,493,493株 15年9月中間期 720,275,951株 16年3月期 720,415,251株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,807,887	339,372	18.8	471.06
15年 9月中間期	1,829,195	306,691	16.8	425.61
16年 3月期	1,821,883	344,273	18.9	477.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 720,441,461株 15年9月中間期 720,595,372株 16年3月期 720,533,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	16,313	3,364	27,353	89,220
15年 9月中間期	4,619	14,152	35,018	81,812
16年 3月期	38,591	21,746	67,854	103,543

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,400,000	52,000	24,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円31銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

平成16年11月18日

株式会社 大林組

平成16年度中間期の業績及び通期の業績見通し(概要)

(単位:億円)

	中 間 実 績 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)				通 期 見 通 し (平成16年4月1日~平成17年3月31日)			
	単 体		連 結		単 体		連 結	
完成工事高	%	4,417	%	-	%	11,600	%	-
〔 土 木 建築〕		〔 980 3,436〕		-	〔 2,700 8,900〕		-	
完成工事利益	8.0	355		-	8.4	970		-
〔 土 木 建築〕	〔 12.4 6.8〕	〔 121 233〕		-	〔 13.0 7.0〕	〔 350 620〕		-
不動産等売上高		249		-		400		-
不動産等売上利益	22.3	55		-	16.3	65		-
総売上高		4,667		5,473		12,000		14,000
売上総利益	8.8	411	8.9	484	8.6	1,035	8.6	1,210
一般管理費	6.7	314	6.9	377	5.2	625	5.4	760
(人件費)		(183)		(221)		(356)		(440)
(経費)		(130)		(155)		(269)		(320)
営業利益	2.1	97	2.0	106	3.4	410	3.2	450
営業外収益		110		111		130		130
営業外費用		23		25		60		60
(金融収支)		(16)		(10)		(22)		(10)
経常利益	3.9	184	3.5	193	4.0	480	3.7	520
特別利益		8		10		10		10
特別損失		22		21		90		90
税引前当期純利益	3.6	169	3.3	182	3.3	400	3.1	440
税金費用		72		81		180		190
少数株主損益		-		(減算) 1		-		(減算) 10
当期純利益	2.1	97	1.8	99	1.8	220	1.7	240

(平成16年9月30日現在)

	単 体	連 結
総資産	15,569億円	18,078億円
株主資本	3,306億円	3,393億円
1株当たり株主資本	458円83銭	471円06銭
有利子負債(PFI除く)	2,141億円	3,352億円
PFIの引当金	-	178億円
有利子負債合計	2,141億円	3,531億円

通期受注見通し(単体)

土 木	2,900億円
建 築	9,100億円
建設事業計	12,000億円
不動産事業等	500億円
合 計	12,500億円

1 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 67 社、関連会社 20 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の東洋ビルサービス(株)及び(株)オークビルサービスが建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

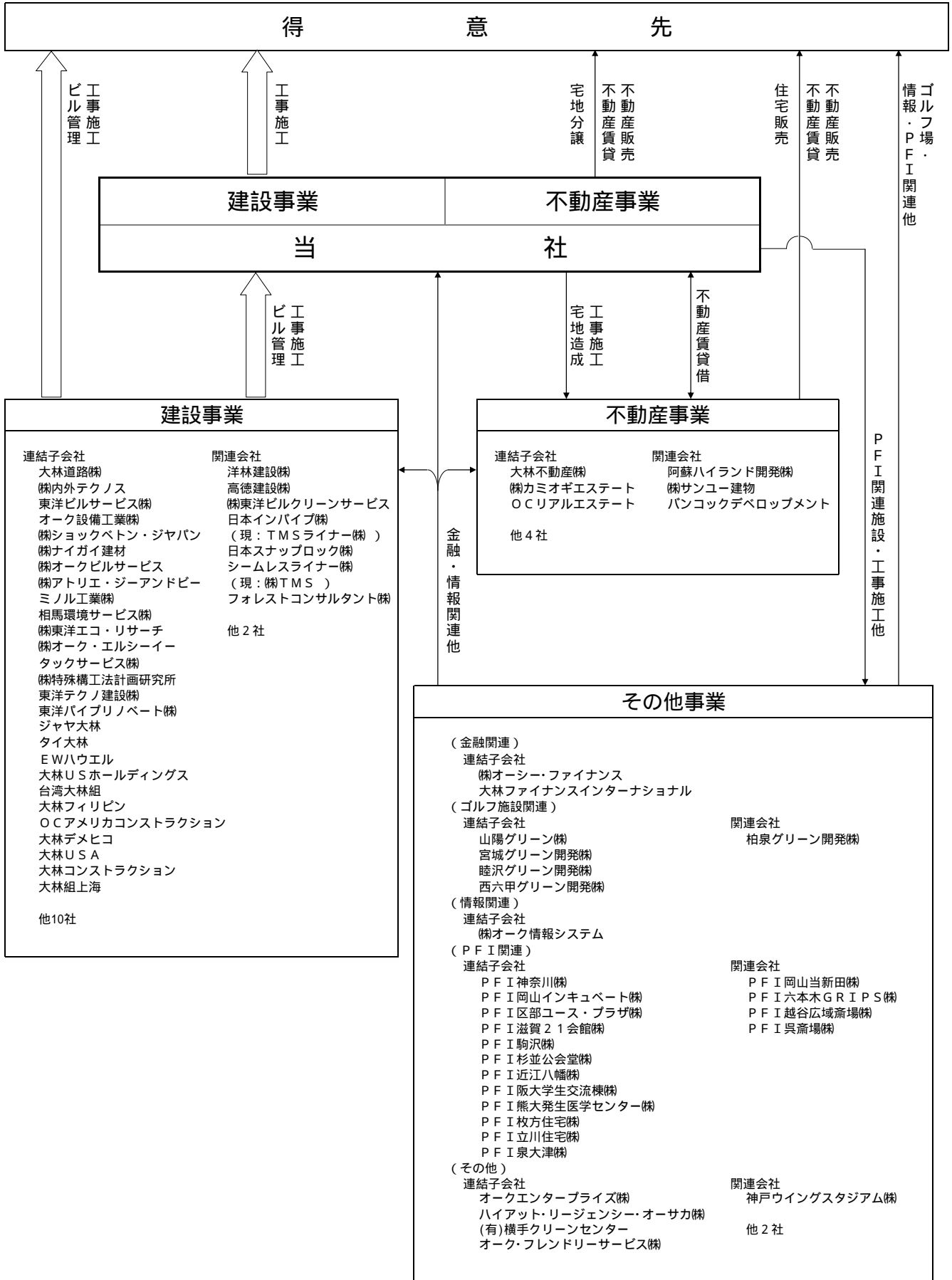
その他事業

子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)、宮城グリーン開発(株)、山陽グリーン(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っております。

また、子会社のPFI神奈川(株)他 11 社及び関連会社 4 社がPFI事業を行っております。当グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う
事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



(注) 平成16年10月27日開催の当社取締役会において、連結子会社の(株)ショックベトン・ジャパンを平成17年度中に解散することが決議されております。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中期的な経営戦略及び業績目標等

(1) 中期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処すべく、当社は昨年4月に「優良企業構想」を策定いたしました。同構想では、当社が目指す優良企業の要件として、「高い収益力を持つ」、「常に未来を指向し絶えず成長する」、「しっかりした品質の仕事をする」、「高い技術力を持つ」、「環境を護る」、「社会的な責任を果たす」、「強い財務体質を持つ」、「人を大切にすること」、「常に業務を見直し改善する」の9項目を掲げております。

この9要件のうち、高い収益力を持ち、絶えず成長する企業となることが、とりわけ重要であると考慮しており、その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向上を図ってまいります。具体的には、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、全社を挙げて業務改善を進めることにより、品質管理やコストダウン活動の徹底、生産性の向上を図るとともに、財務面においては、保有資産の流動化を進めるなどキャッシュ・フローの向上に取り組んでまいります。

(2) 中期的な業績目標等

中期的な業績目標としては、平成19年度に連結ベースで営業利益500億円の達成を目標としております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしており、これに加えて随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しております。なお、本年6月の株主総会において社外監査役を過半数の3名とし、監査役会の独立性を高めることにより、企業統治の実効性を高めております。

次にコンプライアンスの面では、「企業倫理委員会」を定期的開催し、企業行動全般について法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、様々な機会を通じて、当社役員及び従業員の行動指針である「大林組企業行動規範」を社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めています。さらに、「危機管理委員会」を適宜開催し、危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしています。なお、本年3月には、危機情報などを役員及び従業員から直接受け付ける相談・通報窓口を設置し、コンプライアンス体制を強化しております。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、すべてのステークホルダーに対する適時、適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

5. 環境問題への取り組み

すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、その保全に努めることが社会的責務であると考えております。具体的には、建設廃棄物の排出量の削減や再資源化をはじめ、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに土壌浄化や生態系保全など環境関連技術の開発、実用化にも積極的に取り組んでおります。また、当社では、環境会計の公表を通じて対策コストと効果を開示しておりますが、今後も継続的な活動を展開し、環境保全に貢献してまいりたいと考えております。

3 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資は引き続き低調に推移したものの、雇用情勢の改善等により個人消費が緩やかに上向くとともに、企業収益の大幅な改善を背景として民間設備投資は製造業、非製造業とも増加するなど、景気は堅調な回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は引き続き減少いたしました。民間工事は製造業を中心に増加いたしましたので、受注環境にやや明るさが見られました。

このような状況のもと、当上半期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前年同期比0.9%増の約5,473億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約5,144億円、不動産事業約288億円、その他事業約40億円であり、その構成比は、建設事業94.0%、不動産事業5.3%、その他事業0.7%となっております。利益につきましては、工事利益率の改善、大型不動産物件の売却及び販管費の節減により営業利益は前年同期比215.9%増の約106億円となり、経常利益は有価証券の売却等により281.5%増の約193億円となりました。また、中間純利益は前年同期比155.2%増の約99億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前年同期比28.6%増の約6,251億円となりました。その構成比は、建設事業93.5%、不動産事業等6.5%となっております。建設事業の内訳は、土木工事23.3%、建築工事76.7%であり、このうち海外工事は13.1%であります。売上高につきましては、前年同期比3.9%減の約4,667億円であり、その構成比は、建設事業94.6%、不動産事業等5.4%となっております。建設事業の内訳は、土木工事22.2%、建築工事77.8%であり、このうち海外工事は11.4%であります。利益の面では、工事利益率の改善、大型不動産物件の売却及び販管費の節減により営業利益は前年同期比208.6%増の約97億円となり、経常利益は有価証券の売却等により240.6%増の約184億円となりました。また、中間純利益は前年同期比231.2%増の約97億円となりました。なお、当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比して1円増額の1株につき4円とさせていただきます。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業収支の改善等により約163億円のプラスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、土地の取得等により約33億円のマイナスとなり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約273億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ約143億円減少し、約892億円となりました。

なお、当中間期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約237億円減少し、約3,531億円となりました。

3. 当中間期の主な受注工事

セントラル・ピュージェット・サウンド地域交通局	セントラル・リンク・ライトレール (ビーコンヒル工区)建設工事(米国)
大崎駅東口第3地区 市街地再開発組合	大崎駅東口第3地区第一種市街地再開発事業 1街区施設建築物新築工事
ロサンゼルス市交通局	ロサンゼルス・ゴールドライン・イーストサイド建設工事(米国)
広島エルピーダメモリ(株)	広島エルピーダメモリE300ラインPhase 新築工事
レールシティ東開発(株)	(仮称)富士ソフトABC秋葉原ビル新築工事

4. 当中間期の主な完成工事

日本生命保険(相) 三菱地所(株) (株)丸の内ホテル	(仮称)丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口) 開発計画A工区新築工事
三菱商事(株)	ダイヤモンドシティ・キリオ建設工事
キヤノン(株)	キヤノン宇都宮光学機器事業所2004A第7棟新築工事
東日本旅客鉄道(株)	JR品川イーストビル新築工事
独立行政法人水資源機構	徳山ダム洪水吐きその他建設一期工事

5. 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き民間設備投資を中心とした持続的な回復が期待されますが、世界経済の動向や素材価格の高騰など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注はさらに減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われます。

通期(平成17年3月期)の連結業績につきましては、売上高1兆4,000億円、営業利益450億円、経常利益520億円、当期純利益240億円となる見通しです。

通期(平成17年3月期)の当社単体の業績につきましては、受注高1兆2,500億円(うち不動産事業等500億円)、売上高1兆2,000億円(うち不動産事業等400億円)、営業利益410億円、経常利益480億円、当期純利益220億円となる見通しです。また、当期末の配当金につきましては、1株につき4円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減() 金 額	前 年 中 間 期 (平成15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	89,307		104,969		15,662	82,418	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	219,967		282,302		62,334	223,668	
有 価 証 券	2,001		20		1,980	293	
未 成 工 事 支 出 金 等	480,607		386,426		94,181	492,940	
た な 卸 不 動 産	78,600		79,994		1,394	89,019	
繰 延 税 金 資 産	38,402		37,577		824	37,597	
未 収 入 金	87,034		105,601		18,567	-	
そ の 他	40,893		33,943		6,949	123,817	
貸 倒 引 当 金	865		1,240		375	932	
流 動 資 産 合 計	1,035,948	57.3	1,029,596	56.5	6,352	1,048,822	57.3
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	108,245		109,999		1,753	110,244	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	10,893		10,613		279	10,885	
土 地	258,661		251,986		6,675	257,007	
建 設 仮 勘 定	2,393		1,227		1,165	1,806	
有 形 固 定 資 産 合 計	380,193		373,826		6,367	379,943	
2 無 形 固 定 資 産	6,182		6,059		122	5,588	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	325,428		345,399		19,971	319,086	
長 期 貸 付 金	27,225		31,890		4,664	32,380	
繰 延 税 金 資 産	6,278		6,966		687	15,658	
そ の 他	32,835		33,398		563	33,455	
貸 倒 引 当 金	6,486		5,570		916	5,940	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	385,281		412,084		26,802	394,639	
固 定 資 産 合 計	771,657	42.7	791,970	43.5	20,313	780,171	42.7
繰 延 資 産	281	0.0	316	0.0	35	200	0.0
資 産 合 計	1,807,887	100	1,821,883	100	13,996	1,829,195	100

株式会社 大 林 組

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16.9.30現在)		前 期 (平成16.3.31現在)		比較増減() 金 額	前 年 中 間 期 (平成15.9.30現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%			%
流 動 負 債								
支払手形・工事未払金等		397,533		441,919		44,385	376,898	
短 期 借 入 金		195,177		217,980		22,802	245,694	
一 年 以 内 返 済 の PF17°プロジェクトファイナンス・ローン		768		430		338	398	
コマーシャル・ペーパー		10,000		-		10,000	-	
一 年 以 内 償 還 の 社 債		-		20,000		20,000	29,969	
未 払 法 人 税 等		10,267		8,041		2,225	552	
未 成 工 事 受 入 金 等		423,682		348,894		74,788	438,134	
預 り 金		84,950		91,135		6,184	-	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		1,268		1,317		48	1,390	
そ の 他		55,089		57,799		2,710	157,809	
流 動 負 債 合 計		1,178,738	65.2	1,187,518	65.2	8,779	1,250,846	68.4
固 定 負 債								
社 債		65,000		55,000		10,000	45,000	
長 期 借 入 金		65,118		71,168		6,050	76,494	
PF17°プロジェクトファイナンス・ローン		17,100		12,323		4,777	11,608	
繰 延 税 金 負 債		1,854		12,131		10,277	-	
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		24,355		23,649		706	22,973	
退 職 給 付 引 当 金		69,965		65,906		4,059	70,383	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,131		2,108		22	1,890	
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金		-		-		-	465	
そ の 他		25,730		29,083		3,353	29,978	
固 定 負 債 合 計		271,257	15.0	271,371	14.9	114	258,795	14.1
負 債 合 計		1,449,995	80.2	1,458,890	80.1	8,894	1,509,641	82.5
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分		18,518	1.0	18,719	1.0	200	12,861	0.7
(資 本 の 部)								
資 本 金		57,752	3.2	57,752	3.2	-	57,752	3.2
資 本 剰 余 金		41,705	2.3	41,705	2.3	-	41,702	2.3
利 益 剰 余 金		113,506	6.3	108,221	5.9	5,285	94,033	5.1
土 地 再 評 価 差 額 金		35,180	2.0	34,143	1.9	1,037	33,232	1.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		92,797	5.1	103,866	5.7	11,068	81,359	4.5
為 替 換 算 調 整 勘 定		1,201	0.1	1,095	0.1	105	1,104	0.1
自 己 株 式		369	0.0	319	0.0	49	284	0.0
資 本 合 計		339,372	18.8	344,273	18.9	4,901	306,691	16.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		1,807,887	100	1,821,883	100	13,996	1,829,195	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		比 較 増 減 ()		前 期	
	[自平成16. 4. 1] 至平成16. 9. 30]		[自平成15. 4. 1] 至平成15. 9. 30]				[自平成15. 4. 1] 至平成16. 3. 31]	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
売 上 高	547,353	100	542,323	100	5,029	0.9	1,346,297	100
売 上 原 価	498,895	91.1	498,370	91.9	525	0.1	1,227,666	91.2
売 上 総 利 益	48,457	8.9	43,953	8.1	4,504	10.2	118,631	8.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,761	6.9	40,567	7.5	2,806	6.9	80,657	6.0
営 業 利 益	10,696	2.0	3,385	0.6	7,310	215.9	37,974	2.8
営 業 外 収 益	11,137	2.0	5,680	1.0	5,456	96.1	12,557	0.9
受 取 利 息	712		714		1		1,383	
受 取 配 当 金	2,172		1,632		539		3,007	
有 価 証 券 売 却 益	7,225		2,407		4,818		7,344	
そ の 他	1,027		925		101		821	
営 業 外 費 用	2,524	0.5	4,005	0.7	1,480	37.0	8,591	0.6
支 払 利 息	1,853		2,219		365		4,226	
外 国 為 替 換 算 差 損	-		782		782		1,596	
そ の 他	670		1,002		331		2,767	
経 常 利 益	19,309	3.5	5,060	0.9	14,248	281.5	41,940	3.1
特 別 利 益	1,008	0.2	2,382	0.4	1,374	57.7	6,388	0.5
前 期 損 益 修 正 益	445		1,028		583		5,053	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	309		-		309		-	
固 定 資 産 売 却 益	248		1,182		934		1,269	
そ の 他	5		171		165		65	
特 別 損 失	2,115	0.4	851	0.1	1,264	148.5	10,071	0.8
関 係 会 社 整 理 損	716		-		716		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	634		399		235		842	
転 進 支 援 費 用	296		-		296		938	
固 定 資 産 売 却 損	33		128		94		-	
減 損 損 失	-		-		-		5,298	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		-		-		1,440	
そ の 他	434		323		110		1,550	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	18,202	3.3	6,592	1.2	11,609	176.1	38,257	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,277		672		9,604		8,735	
法 人 税 等 調 整 額	2,151		2,461		4,612		8,311	
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (減 算)	149	0.0	(加 算) 430	0.1	580	-	(減 算) 16	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	9,926	1.8	3,889	0.7	6,036	155.2	21,193	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 〔自平成16. 4. 1〕 〔至平成16. 9.30〕	前 年 中 間 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成15. 9.30〕	比 較 増 減 ()	前 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成16. 3.31〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,705	41,694	10	41,694
資 本 剰 余 金 増 加 高		-	7	7	10
自 己 株 式 処 分 差 益		-	7	7	10
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		41,705	41,702	3	41,705
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		108,221	92,225	15,995	92,225
利 益 剰 余 金 増 加 高		9,926	3,988	5,937	21,193
中 間 (当 期) 純 利 益		9,926	3,889	6,036	21,193
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		-	99	99	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		4,640	2,180	2,459	5,198
株 主 配 当 金		3,601	2,157	1,444	4,318
役 員 賞 与 金		1	23	21	23
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,037	-	1,037	856
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		113,506	94,033	19,473	108,221

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減 ()	前 期
		[自 平成16.4. 1] [至 平成16.9.30]	[自 平成15.4. 1] [至 平成15.9.30]		[自 平成15.4. 1] [至 平成16.3.31]
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		18,202	6,592	11,609	38,257
減価償却費		5,678	5,463	215	11,594
減損損失		-	-	-	5,298
貸倒引当金の増加・減少()額		563	877	1,441	889
退職給付引当金の増加・減少()額		3,900	2,277	1,622	2,197
有価証券・投資有価証券評価損		634	399	235	842
販売用不動産評価損		-	-	-	1,440
受取利息及び受取配当金		2,885	2,347	537	4,391
支払利息		1,853	2,219	365	4,226
有価証券・投資有価証券売却損・益()		7,527	2,541	4,985	7,366
売上債権の増加()・減少額		62,718	120,290	57,571	64,409
未成工事支出金の増加()・減少額		94,260	26,208	68,051	80,766
その他債権の増加()・減少額		14,443	44,346	29,903	33,029
たな卸資産の増加()・減少額		1,513	2,181	3,694	5,836
仕入債務の増加・減少()額		44,615	128,267	83,652	64,119
未成工事受入金の増加・減少()額		69,445	11,695	57,750	78,348
その他債務の増加・減少()額		6,306	19,925	13,619	30,987
その他		78	15,350	15,429	18,123
小 計		23,438	4,415	27,853	39,278
利息及び配当金の受取額		2,878	2,575	302	4,625
利息の支払額		1,953	2,213	260	4,184
法人税等の支払額		8,050	565	7,484	1,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,313	4,619	20,932	38,591
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		14,944	4,363	10,580	11,182
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		822	1,832	1,009	6,566
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,842	3,582	260	3,366
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		9,537	18,766	9,229	31,186
貸付けによる支出		3,292	310	2,982	3,916
貸付金の回収による収入		6,550	2,289	4,260	3,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	494	494	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		490	-	490	1
その他		1,313	14	1,298	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,364	14,152	17,517	21,746
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		23,074	12,066	11,008	24,542
コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少()額		10,000	10,000	20,000	10,000
長期借入れによる収入		8,108	18,000	9,891	33,410
長期借入金の返済による支出		13,676	39,172	25,496	73,551
PF17°プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		5,315	1,102	4,212	2,047
PF17°プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出		200	177	22	375
社債の発行による収入		10,000	20,000	10,000	30,000
社債の償還による支出		20,000	11,000	9,000	20,969
配当金の支払額		3,601	2,157	1,444	4,318
少数株主への配当金の支払額		176	-	176	-
その他		47	452	500	444
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,353	35,018	7,664	67,854
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	125	207	510
現金及び現金同等物の増加・減少()額		14,323	25,610	11,287	8,027
現金及び現金同等物の期首残高		103,543	107,423	3,880	107,423
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加・減少()額		-	-	-	4,146
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		89,220	81,812	7,407	103,543

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（67社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、
オーク設備工業(株)

PFI泉大津(株)は新規設立のため、ハイアット・リージェンシー・オーサカ(株)は議決権の所有割合が増加し関連会社から子会社となったため、当中間期から連結の範囲に含めている。

なお、大林ブルネイは清算したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（20社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

ハイアット・リージェンシー・オーサカ(株)は子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての在外連結子会社（25社）及び一部の国内連結子会社（1社）の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券 ……………・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ……………・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの ……………・移動平均法による原価法

イ. デリバティブ ……………・時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 ……………・個別法による原価法

材料貯蔵品 ……………・先入先出法による原価法

たな卸不動産 ……………・個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- イ．無形固定資産 定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ア．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権についてその回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ．完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した期に一括で償却している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。
- エ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- オ．不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
 また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。
 なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (5)重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ア．ヘッジ会計の方法
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
 金利スワップについては、特例処理を採用している。
- イ．ヘッジ手段とヘッジ対象
 外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。
 借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。
- ウ．ヘッジ方針
 デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- エ．ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。
 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

ア．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の国内連結子会社を除く。））については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表関係）

1．前年中間期に流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、表示方法を見直し、当中間期から区分掲記することとした。

なお、前年中間期の「その他」に含まれる当該金額は89,085百万円である。

2．前年中間期に流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、表示方法を見直し、当中間期から区分掲記することとした。

なお、前年中間期の「その他」に含まれる当該金額は86,919百万円である。

3．前年中間期に固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、表示方法を見直し、当中間期から区分掲記することとした。

なお、前年中間期の「その他」に含まれる当該金額は0百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)		当 中 間 期	前 期	前年中間期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	172,376	168,488	172,352
2.	担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産			
	建物・構築物	2,902	2,935	3,513
	土地	6,403	6,335	6,412
	短期貸付金	293	293	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,546	24,546	24,839
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	上記に対応する債務			
	短期借入金	546	549	549
	長期借入金	6,473	6,732	7,275
	上記に対応する関連会社の借入金	67	91	114
3.	偶発債務			
	保証債務	5,919	867	1,071
4.	受取手形裏書譲渡高	18	19	-
5.	(1)「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。			
	(2)上記のPFIプロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。			
	流動資産			
	受取手形・完成工事未収入金等	10,889	10,859	10,981
	たな卸不動産	1,573	1,284	1,007
	その他	1,633	-	-
	固定資産			
	建物・構築物	1,953	-	-
	機械・運搬具・工具器具・備品	114	-	-
	建設仮勘定	2,085	1,060	137
	計	18,250	13,204	12,125
(中間連結損益計算書関係)		当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	工事進行基準による完成工事高	116,828	90,534	189,251
2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	従業員給料手当	16,270	16,756	33,737
	退職給付費用	1,442	1,770	3,430
	調査研究費	3,969	4,440	8,686

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<u>当 中 間 期</u>	<u>前年中間期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている 科目の金額との関係			
現金預金勘定	89,307	82,418	104,969
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>86</u>	<u>606</u>	<u>1,425</u>
現金及び現金同等物	89,220	81,812	103,543

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当 中 間 期	[自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9.30]					
	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	514,410	28,844	4,098	547,353	-	547,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,033	1,634	3,982	13,651	(13,651)	-
計	522,444	30,479	8,080	561,004	(13,651)	547,353
営業費用	515,854	25,919	7,705	549,479	(12,822)	536,656
営業利益	6,590	4,559	375	11,525	(828)	10,696
前 年 中 間 期	[自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9.30]					
	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	521,328	17,967	3,027	542,323	-	542,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,255	398	3,545	6,200	(6,200)	-
計	523,584	18,366	6,573	548,523	(6,200)	542,323
営業費用	522,197	16,858	6,185	545,242	(6,304)	538,937
営業利益	1,386	1,508	387	3,281	103	3,385
前 期	[自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]					
	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,296,120	45,057	5,119	1,346,297	-	1,346,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,715	975	7,853	16,544	(16,544)	-
計	1,303,836	46,033	12,972	1,362,842	(16,544)	1,346,297
営業費用	1,271,235	41,153	12,236	1,324,625	(16,302)	1,308,323
営業利益	32,600	4,879	736	38,216	(241)	37,974

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 不動産事業 : 不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業
- その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 [自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9.30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前 年 中 間 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9.30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海 外 売 上 高

当 中 間 期 [自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9.30]

	(単位: 百万円)			
	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
海外売上高	47,116	23,136	1,234	71,486
連結売上高				547,353
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.6%	4.2%	0.3%	13.1%

前 年 中 間 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9.30]

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

ア ジ ア : タイ、台湾、シンガポール

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16. 9.30現在)			前 期 (平成16. 3.31現在)			前 年 中 間 期 (平成15. 9.30現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	85	86	0	85	85	0	19	19	0
(2)その他	-	-	-	-	-	-	272	276	3
計	85	86	0	85	85	0	292	296	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16. 9.30現在)			前 期 (平成16. 3.31現在)			前 年 中 間 期 (平成15. 9.30現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	138,374	294,759	156,384	137,633	312,729	175,095	144,937	281,788	136,850
(2)債 券	93	90	2	61	60	0	-	-	-
(3)その他	64	93	28	606	659	52	10	60	50
計	138,533	294,943	156,410	138,301	313,448	175,146	144,948	281,849	136,900

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成16. 9.30現在)	前 期 (平成16. 3.31現在)	前 年 中 間 期 (平成15. 9.30現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	9,326	8,813	8,001
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,379	13,397	14,262
非上場優先出資証券	7,500	7,500	7,500

デリバティブ取引

当 中 間 期 [平成 16. 9.30現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 期 [平成 16. 3.31現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 年 中 間 期 [平成 15. 9.30現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。